



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL http://www.nakayamafuku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,716	△1.0	539	△9.3	927	△6.9	613	2.7
26年3月期第2四半期	21,944	-	594	-	996	-	597	-

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 875百万円 (25.6%) 26年3月期第2四半期 696百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	30.38	-
26年3月期第2四半期	29.59	-

(注) 平成26年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	26,138	18,810	72.0	932.06
26年3月期	25,496	18,521	72.6	917.72

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 18,810百万円 26年3月期 18,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	27.00	27.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	27.00	27.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	1.9	1,498	5.9	2,313	3.1	1,436	2.9	71.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	20,214,480株	26年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	32,856株	26年3月期	32,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	20,181,624株	26年3月期2Q	20,181,662株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
品目別売上高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、消費者物価の上昇、設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移した一方、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が緩和され、持ち直しの動きが続いているものの、弱含みとなっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の強化と安定した商品供給に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は217億16百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は5億39百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は9億27百万円（前年同期比6.9%減）、四半期純利益は6億13百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、59億58百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、調理小物用品、ギフト用鍋セット等の売上高により、75億52百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

「サニタリー用品」は、ヘルスメーター、清掃用具、スペアテープ等の売上高により、32億1百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、押入れ小物用品等の売上高により、19億80百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

「シーズン用品他」は、ラップ、電池、殺虫剤等の売上高により、30億23百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が12億52百万円（前年同期比5.3%減）、「関東」が106億59百万円（前年同期比1.9%減）、「中部」が17億17百万円（前年同期比3.2%増）、「近畿」が44億2百万円（前年同期比0.6%増）、「中四国・九州」が32億33百万円（前年同期比0.4%増）、「その他」が4億50百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は168億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が4億57百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が5億65百万円減少したことによるものであります。固定資産は92億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が3億72百万円、投資有価証券が5億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は261億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は68億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億39百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が3億10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は73億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は188億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益6億13百万円及びその他有価証券評価差額金2億47百万円増加、剰余金の配当5億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.0%（前連結会計年度末は72.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、36億95百万円(前年同期は38億31百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億81百万円(前年同期比20.1%増)となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前四半期純利益9億86百万円、売上債権の減少額5億65百万円、仕入債務の増加額7億39百万円、減少要因としての法人税等の支払額5億65百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億78百万円(前年同期比11.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億72百万円、投資有価証券の取得による支出2億17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億44百万円(前年同期比0.0%減)となりました。これは、配当金の支払額5億44百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月12日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が63,144千円増加し、利益剰余金が40,671千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,954	3,695,659
受取手形及び売掛金	10,440,008	9,874,451
商品及び製品	3,011,697	3,046,553
その他	340,293	256,221
貸倒引当金	△1,277	△1,195
流動資産合計	17,028,677	16,871,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549,543	2,494,813
土地	3,366,170	3,366,170
建設仮勘定	—	406,800
その他(純額)	106,594	127,302
有形固定資産合計	6,022,308	6,395,086
無形固定資産		
のれん	266,419	247,389
その他	17,815	16,932
無形固定資産合計	284,235	264,321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,469	2,411,276
その他	333,969	227,553
貸倒引当金	△32,374	△31,658
投資その他の資産合計	2,161,064	2,607,171
固定資産合計	8,467,608	9,266,579
資産合計	25,496,285	26,138,270
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821,269	5,560,407
未払法人税等	578,368	384,527
賞与引当金	220,875	221,225
その他	581,795	639,754
流動負債合計	6,202,308	6,805,914
固定負債		
役員退職慰労引当金	413,430	103,326
退職給付に係る負債	356,746	396,303
その他	2,768	22,163
固定負債合計	772,944	521,792
負債合計	6,975,253	7,327,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,426,247	15,453,851
自己株式	△13,591	△13,591
株主資本合計	18,387,705	18,415,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,148	612,872
繰延ヘッジ損益	115	805
退職給付に係る調整累計額	△231,936	△218,424
その他の包括利益累計額合計	133,326	395,254
純資産合計	18,521,031	18,810,563
負債純資産合計	25,496,285	26,138,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,944,475	21,716,200
売上原価	17,848,903	17,650,666
売上総利益	4,095,572	4,065,533
販売費及び一般管理費	3,500,666	3,526,155
営業利益	594,905	539,377
営業外収益		
受取利息	346	217
受取配当金	18,499	23,321
仕入割引	342,890	323,726
その他	42,177	42,486
営業外収益合計	403,914	389,751
営業外費用		
支払利息	1,527	1,238
その他	1,167	661
営業外費用合計	2,694	1,900
経常利益	996,125	927,229
特別利益		
固定資産売却益	163	—
投資有価証券売却益	—	59,895
特別利益合計	163	59,895
特別損失		
固定資産除却損	169	649
特別損失合計	169	649
税金等調整前四半期純利益	996,119	986,475
法人税等	398,955	373,296
少数株主損益調整前四半期純利益	597,164	613,179
少数株主利益	—	—
四半期純利益	597,164	613,179

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	597,164	613,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,244	247,724
繰延ヘッジ損益	△1,643	690
退職給付に係る調整額	—	13,512
その他の包括利益合計	99,601	261,927
四半期包括利益	696,765	875,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696,765	875,106
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	996,119	986,475
減価償却費	76,706	81,273
のれん償却額	19,029	19,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△230	△797
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,352	350
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,900	△45,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	859	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,274	△310,104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	39,557
受取利息及び受取配当金	△18,846	△23,539
支払利息	1,527	1,238
有形固定資産売却損益(△は益)	△163	—
有形固定資産除却損	169	649
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△59,895
売上債権の増減額(△は増加)	1,416,036	565,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,889	△34,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△377,702	739,137
未払又は未収消費税等の増減額	△43,007	132,106
その他	92,098	33,374
小計	1,902,183	2,124,156
利息及び配当金の受取額	18,876	23,569
利息の支払額	△1,527	△1,238
法人税等の支払額	△603,240	△565,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,291	1,581,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△499,529	△472,190
有形固定資産の売却による収入	163	—
無形固定資産の取得による支出	△2,520	—
投資有価証券の取得による支出	△17,562	△217,658
投資有価証券の売却による収入	—	110,353
貸付けによる支出	△3,540	△1,400
貸付金の回収による収入	2,659	2,435
その他	△572	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,901	△578,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△544,905	△544,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,916	△544,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,473	457,704
現金及び現金同等物の期首残高	3,580,728	3,237,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,831,201	3,695,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別比較売上高の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		対前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	6,078	27.7	5,958	27.5	△119
キッチン用品	7,542	34.4	7,552	34.8	9
サニタリー用品	3,181	14.5	3,201	14.7	19
収納用品	1,943	8.8	1,980	9.1	36
シーズン用品他	3,198	14.6	3,023	13.9	△174
合計	21,944	100.0	21,716	100.0	△228